2025 年 3 月期決算 テレフォンカンファレンス
Ｑ＆Ａ（日本郵政）
（2025 年 5 月 15 日）

Ｑ　日本郵便に対する増資について、6,000億円の金額となった根拠及び具体的な使途は。
Ａ　当社は2025年3月にゆうちょ銀行株式３次売却を実施し、約6,000億円強の売却手取金を獲得。この売却手取金を原資に、日本郵便が発行する新株を当社が引き受け、日本郵便の経営基盤を強化し、物流機能の強化等の成長投資に充当する。
　具体的には４点。１点目は物流分野の能力増強投資として、地域区分局の荷物処理のキャパシティ増強等に充当。２点目は郵便局ネットワークの環境整備、価値・魅力向上への投資。３点目は戦略的なＩＴ投資として、これまでも推進してきた郵便・物流事業におけるP-DXの取組や、郵便局窓口へのタブレット型ＰＣ端末の配備等に活用。４点目はＭ＆Ａとして、先般ＴＯＢが成立したトナミホールディングスの株式を取得する資金に充当。

Ｑ　2025年度の自己株式取得額が2,500億円となった経緯は。
Ａ　2024年度は自己株式取得3,500億円を実施したところ、2025年度は2024年度と比べて取得期間が短いことや、現在の株価の状況を踏まえて2,500億円の自己株式取得とした。
　なお、総還元性向は100%程度となる見込みであり、株主還元としては十分な規模と考えている。

Ｑ　ゆうパックの単価について、2024年度決算の評価如何。
Ａ　単価については、従前の考え方と変わらずコスト上昇分を転嫁したいと考えている。他方、同業他社が価格攻勢を行っている競争環境であり、日本郵便としては利益を最大化する観点から、一定の個数を確保するため、単価を引き上げ切れていないというのが現状の評価。
　2025年度も利益最大化を意識し、サービス品質の向上を通じて、適正な単価設定及び利益額の確保に努める。

Ｑ　ゆうパック及びゆうパケットの2025年度計画における数量及び単価の考え方は。
Ａ　数量について、ゆうパックは対前年度比１.1億個増の6.7億個、ゆうパケットは対前年度比1.6億個増の7.0億個を見込んでいる。
　ゆうパックは、2024年度同様単価の低い法人顧客を中心に個数を拡大していく。ゆうパケットは、単価が低い小型サイズの商品の増加傾向が続くことを見込んでいるが、法人顧客との料金改定交渉を行い、単価を上昇させたいと考えている。

Q　郵便局窓口セグメントについて、2025年度の利益見込みが大幅に減少。この状況は今後も続くのか、展望は如何。

A　郵便局窓口セグメントは、非公開金融情報の不適切な利用問題を踏まえ、郵便局からお客さまに対する来局のご案内を停止しており、2025年度については、銀行手数料及び保険手数料の減少傾向は続く見通し。このままの状況を続けて良いとは思っておらず、来局のご案内を再開できるよう取り組んでまいりたい。

Q　郵便・物流セグメントについて、2025年度は郵便料金値上げの影響で増益の計画だが、2026年度は再度赤字となるのか。業績環境への考え方は如何。

A　郵便・物流セグメントは、2025年度は郵便料金改定の効果や荷物収益の増加により増収増益を見込み、290億円の営業利益の計画。

　2026年度は物価高や人件費単価上昇が一定程度続き、厳しい状況となる見込み。また郵便料金改定の効果も一巡していることから、荷物分野での増収を目指したい。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。

本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933 年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。